

# 2025年度 事業報告書・決算関係書類



## 目 次

### 事業報告書

#### 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容…………… 2
- (2) 事業の経過及びその成果…………… 2
- (3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況…………… 9
- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況…………… 9
- (5) 他の法人との業務上の提携…………… 10
- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合  
における当該他の会社の株式又は持分の取得…………… 10
- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後  
当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成…………… 10
- (8) 教育事業等の状況…………… 11
- (9) 対処すべき重要な課題…………… 11

#### 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

- (1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項…………… 13
- (2) 組合員に関する事項…………… 13
- (3) 役員に関する事項…………… 14
- (4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況…………… 16
- (5) 業務の運営の組織に関する事項…………… 17
- (6) 施設の設置状況に関する事項…………… 18
- (7) 子法人等の状況に関する事項…………… 22
- (8) 事業連合の状況に関する事項…………… 24
- (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項…………… 25

### 事業報告書の附属明細書

- (1) 役員報酬等の状況…………… 31
- (2) 役員その他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項…………… 31
- (3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項…………… 31
- (4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項…………… 31

## 決算関係書類

1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 剰余金処分計算書	35
4. 注記事項	36

## 決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	48
2. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	49
3. 関係団体等出資金の明細	50
4. 担保権設定の状況	50
5. 引当金の明細	50
6. 事業経費の明細	51
7. 事業の種類ごとの損益の明細	52
8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	55
2) 主要な負債の内容	57
3) キャッシュ・フロー計算書	59

# 事業報告書

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

### (1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

#### 第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域子育て支援拠点事業など
その他事業	受託共済事業、保険代理事業、太陽光発電事業、サービス斡旋事業、電気・都市ガス取次など

### (2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における国内経済は、継続する物価上昇、主要国の通商政策の影響や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いています。実質賃金は、この4年間連続でマイナスを記録し、消費支出に占める食費の割合を指すエンゲル係数は2025年は28.6%となり1981年以来44年ぶりの高い水準を更新し、昨年からさらに0.3%上昇しました。

小売業を取り巻く事業環境は、商品価格上昇が継続するなかで消費者の生活必需品に対する節約志向が強まり、人件費、建築資材などの高騰が続き、さらにエネルギーやプラスチック原料コスト上昇が追い打ちをかけています。また、業界再編や食品スーパー各社の出店エリア拡大による競争が激化し、厳しい経営環境となっております。

このような状況において、当生協は、2030年ビジョン「もっとちかくに ずっとそばに」の実現にむけた第15次中期計画の初年度にあたり、外部環境や暮らしの変化に対応し、「協同の力」で「くらしに笑顔」を広げる取り組みをすすめてきました。食品の安全確保、事業構造改革や生産性向上に取り組んできました。

その結果、総事業高は1,065.8億円（予算比99.1%、前年比101.4%）、事業剰余金は34.3億円（予算比95.6%、前年比96.4%）、経常剰余金は総事業高比4.1%の43.4億円（予算比103.4%、前年比97.8%）、税引前当期剰余金は44.3億円（予算比105.8%、前年比101.0%）となりました。

#### 1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

##### 【1】供給事業

##### (イ) 宅配事業

供給高は、669.8億円（予算比99.2%、前年比100.5%）となりました。

生産者と組合員の交流を大切に、組合員と一緒に開発・改善・普及していく「コープさんシリーズ」（オリジナルコープ商品）を新たに5品（累計10品）開発・普及に取り組みました。インフレにより商品価格が上昇し世帯当たりの利用高は増加しました（5,940円、前年比101.6%）が、利用点数は減少しました。子育て世帯に役立つコープの宅配、商品の良さを伝えるイベント開催等に取り組みましたが、新規利用者は伸び悩み、利用人数は減少しました（回平均222,722人、前年比98.7%）。また、コープのネットスーパーの配送エリアを拡大しました。

## (ロ) 店舗事業

供給高は、299.2億円（予算比100.4%、前年比105.8%）となりました。

毎日、繰り返し来店される方に、豊かで楽しい食生活を提案する店舗をめざし、「おいしさ・楽しさ、感動、健康」をテーマにお店づくりをすすめ、コープのお店でしか購入できない商品の開発に取り組みました。来店人数は1,124.7万人（前年比103.2%）、利用単価は2,675円（前年比102.4%）となりました。

施設では、2025年5月にコープ岸和田店をリフレッシュ、2026年2月にコープ泉佐野店をリニューアルオープンしました。また、コープ津久野店2026年4月新規オープンにむけて準備をすすめました。

「コープのお買物便」（移動販売車）は、6台を運行し、17市町村297か所の停留所を巡回しました。「コープのらくらくショッピングカー（送迎サービス）」をコープ富田林店でも開始しました。

## (ハ) 夕食宅配事業

供給高は、16.8億円（予算比100.2%、前年比104.0%）となりました。1日あたりの平均提供食数はコープの夕食宅配10,423食（前年比97.8%）となりました。

## (ニ) サービス事業等（エネルギー・通信事業、見守りおむつ定期便事業を含む）

供給高は、15.1億円（予算比86.0%、前年比86.0%）となりました。主な状況は次のとおりです。

カタログ通販事業は、11.7億円（予算比84.3%、前年比83.6%）、チケット事業の供給高は、5,776万円（予算比142.6%、前年比197.3%）となりました。コープの補聴器事業の供給高は3,116万円（予算比102.9%、前年比85.5%）、新たに70人127台の利用がありました。

「コープのガソリンカード」の供給高は、2.1億円（予算比80.1%、前年比86.1%）、「コープのタブレット」は、2,869万円（予算比125.9%、前年比79.3%）となりました。

## 【2】福祉事業

### (イ) 高齢者福祉事業

高齢者福祉事業収入は、9.3億円（予算比83.4%、前年比85.6%）となりました。2024年度末に、人手不足や介護報酬の改定などの影響で黒字化が見込めない事業所を統廃合し、2025年7月にグループホーム コープスマイルホームふせ、2025年11月にコープアイメゾン柏原の土地建物等を売却処分しました。

### (ロ) 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、8会場で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は5,070万円（予算比103.9%、前年比94.8%）となりました。

### 【3】 その他事業

供給事業に附帯する事業の主な状況は次のとおりです。

#### (イ) 保障事業

受託共済事業収入は7.1億円（予算比95.1%、前年比98.4%）、保険代理事業収入は2.0億円（予算比95.2%、前年比103.9%）となりました。保障事業の手数料収入合計では、9.2億円（予算比95.1%、前年比99.6%）となりました。

#### (ロ) 太陽光発電事業

当事業年度の売電量は、合計1,661万kWh（前年1,536万kWh）、太陽光発電収入は5.6億円（予算比108.2%、前年比108.3%）となりました。

#### (ハ) その他斡旋事業

その他受取手数料は4.1億円（予算比99.7%、前年比101.0%）となりました。主な内容は次のとおりです。

サービス斡旋事業では、「コープの葬祭」は5,897万円（予算比98.0%、前年比97.4%）、チケット斡旋は3,823万円（予算比105.8%、前年比111.7%）、サービス斡旋は3,877万円（予算比99.1%、前年比114.5%）となりました。

エネルギー取次事業の手数料収入では、「コープでんき」で1,886万円（予算比92.2%、前年比80.3%）、「コープガス」は1,371万円（予算比97.4%、前年比87.0%）、「コープのLPガス」は629万円（予算比104.9%、前年比85.1%）となりました。

外部委託業者の施設・事務所等の賃貸使用料収入は、1.8億円（予算比100.1%、前年比101.3%）となりました。

### ① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### 第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	当事業年度
組合員数(人)	562,518	563,205	568,565	575,028
出資金額	16,256,724	16,329,411	16,464,175	16,650,416
供給事業供給高	97,021,908	93,724,337	98,274,478	100,100,405
福祉事業収入	1,298,675	1,294,991	1,145,507	985,692
その他事業収入	5,049,938	5,296,695	5,656,227	5,502,453
経常剰余金	4,624,078	5,251,035	4,438,166	4,341,344
総資産	79,728,848	86,598,062	86,646,114	89,864,217
純資産	61,812,376	65,285,099	68,033,829	70,914,359

(注1) 2024年度より物流センター使用料収入及び広告掲載料収入を従来の「委託運搬費」「広報費」からの控除ではなく、「その他事業収入」に計上する方法に変更しております。関連する主要数値の推移について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(注2) 2024年度より組合員数、出資金額に未払込出資金を含めて表示しております。

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別 供給高の状況

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	当事業年度
[部門別]				
生 鮮 食 品	30,396,661	30,288,473	33,692,113	34,535,018
日 配 食 品	26,986,846	27,905,647	28,916,939	30,003,853
一 般 食 品	23,329,837	23,580,231	24,254,070	24,266,900
家 庭 用 品	9,307,105	9,134,775	9,104,546	8,937,892
エ ネ ル ギ ー ・ 通 信	5,050,594	848,844	284,161	242,214
衣 料 品	181,347	167,764	153,298	153,298
そ の 他	1,769,516	1,798,601	1,869,348	1,961,227
合 計	97,021,908	93,724,337	98,274,478	100,100,405
[業態別]				
宅 配 事 業	64,674,913	64,509,306	66,619,896	66,980,033
店 舗 事 業	24,176,991	25,274,752	28,275,777	29,922,661
夕 食 宅 配	1,537,832	1,569,205	1,618,801	1,683,542
サ ー ビ ス 事 業	1,581,576	1,522,228	1,475,842	1,271,954
エ ネ ル ギ ー ・ 通 信	5,050,594	848,844	284,161	242,214
合 計	97,021,908	93,724,337	98,274,478	100,100,405

- (注1) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人はのべ976法人となっており、供給高は宅配事業で453,303千円(受注時実績)、夕食宅配事業で3,753千円、電気事業で132千円でした。  
 宅配のお試し利用による員外利用者は3,652人、供給高は3,588千円でした。  
 移動販売車「コープのお買物便」の利用人数はのべ80,878人、供給高は147,891千円でした。  
 なお、委託を受けている地方公共団体は、河内長野市、千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市、泉大津市及び富田林市です。  
 地域課題に取り組む組織の利用は1法人となっており、供給高は218千円でした。  
 組合の存する地域の交流を目的とする催しの利用人数はのべ331名となっており、供給高159千円でした。
- (注2) サービス事業には、カタログ通販事業、利用斡旋サービス事業、コープの補聴器事業、富田林市見守りおむつ定期便事業及び河内長野市見守りおむつ定期便事業を含んでおります。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

(店舗事業)		(宅配事業)		(サービス事業等)	
事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高	事業の名称	供給高
コープ 深 阪 店	1,656,952	八 下	5,465,905	夕 食 宅 配	1,683,542
コープ 城 山 店	1,516,750	堺 南	3,820,535	サ ー ビ ス	1,271,954
コープ 泉 佐 野 店	2,696,105	東 大 阪 に し	3,290,488	エ ネ ル ギ ー 通 信	242,214
コープ 若 江 店	1,991,730	貝 塚	4,219,408		
コープ 貝 塚 店	2,834,129	藤 井 寺	4,792,915		
コープ 和 泉 中 央 店	3,315,315	富 田 林	5,220,846		
コープ い ち ら も ー る 泉 佐 野 店	2,775,434	和 泉	4,254,352		
コープ 岸 和 田 店	3,674,458	八 尾 南	4,405,838		
コープ 大 野 芝 店	3,420,325	八 尾 北	4,003,442		
コープ 野 々 井 店	2,463,538	東 大 阪 ひ が し	3,835,567		
コープ 富 田 林 店	2,241,170	美 原	4,486,018		
コープ 久 米 田 店	1,188,859	堺 西	4,250,992		
コープのお買物便	147,891	堺 中 央	4,467,900		
		和 泉 南	2,078,117		
		泉 南	3,741,339		
		忠 岡	4,646,362		

③ 受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数 (件)				
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	76,968	79,139	97.3%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	85,346	83,846	101.8%
学生総合共済	コープ共済連	—	6,045	4,958	121.9%
定期生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	40,514	41,478	97.7%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	生命	2,940	2,996	98.1%
		医療	11,409	11,435	99.8%
		合計	14,349	14,431	99.4%
火災共済	全労済	木造	6,430	6,125	105.0%
		鉄筋	1,307	1,231	106.2%
		マンション	1,687	1,645	102.6%
		合計	9,424	9,001	104.7%
自然災害共済	全労済	木造	4,489	4,135	108.6%
		鉄筋	894	812	110.1%
		マンション	1,079	1,034	104.4%
		合計	6,462	5,981	108.0%
マイカー共済	全労済	—	937	674	139.0%
合計			233,583	233,527	100.0%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2026年3月20日です。

(注2) 『自然災害共済』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、『火災共済』の契約件数9,424件です。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体共済掛金			共済金支払件数 (件)			共済金支払金額			
	元受団体名	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 (たすけあい)	コープ共済連	1,842,599	1,886,068	97.7%	15,142	14,560	104.0%	773,616	759,552	101.9%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	1,125,311	1,108,205	101.5%	16,076	16,462	97.7%	565,046	529,177	106.8%
学生総合共済	コープ共済連	84,181	68,703	122.5%	612	466	131.3%	31,751	22,473	141.3%
定期生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	1,535,480	1,544,749	99.4%	5,834	5,614	103.9%	713,591	703,778	101.4%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	622,762	626,147	99.5%	2,303	2,187	105.3%	121,765	116,700	104.3%
火災共済	全労済	115,643	99,344	116.4%	26	46	56.5%	4,790	22,171	21.6%
自然災害共済	全労済	157,941	115,556	136.7%	12	20	60.0%	4,918	6,423	76.6%
マイカー共済	全労済	38,703	18,787	206.0%	58	37	156.8%	19,924	15,986	124.6%
合計		5,522,623	5,467,561	101.0%	40,063	39,392	101.7%	2,235,403	2,176,263	102.7%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2026年3月20日です。

(注2) 『火災共済』には、特約契約としての『借家人賠償責任特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』が含まれています。

④ 保険代理事業の状況表

第5 保険代理事業の状況表

(i) 取扱保険契約等の内訳

(単位：千円)

保険の種類	契約件数 (件)			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	46,572	45,258	102.9%	101,263	98,355	103.0%
生命保険	8,001	7,875	101.6%	45,128	45,259	99.7%
損害保険	4,621	4,512	102.4%	25,335	24,932	101.6%
合計	59,194	57,645	102.7%	171,726	168,548	101.9%

(注) 保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。  
上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(ii) 委託を受けている保険会社数の推移

(単位：社)

保険会社の種類	2022年度	2023年度	2024年度	当事業年度
生命保険会社	5	5	7	7
損害保険会社	8	8	7	7
合計	13	13	14	14

(注1) 比較・推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険は損害保険会社より委託を受けています。

⑤ 福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	当事業年度
介護保険事業	889,534	857,625	737,436	609,407
介護保険事業以外の事業	409,141	437,365	408,070	376,284
合計	1,298,675	1,294,991	1,145,507	985,692

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、訪問看護事業の医療報酬、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めております。

## (ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数 (人)			利用時間数 (時間)			利用高 (千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	3,831	4,326	88.6%	—	—	—	43,635	55,998	77.9%
	訪問介護	2,386	3,179	75.1%	19,954	26,897	74.2%	86,612	110,962	78.1%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	633	639	99.1%	—	—	—	106,075	117,227	90.5%
	通所介護	917	853	107.5%	—	—	—	66,597	73,727	90.3%
	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	109	110	99.1%	—	—	—	31,324	29,939	104.6%
	認知症対応型共同生活介護	0	166	0.0%	—	—	—	△223	47,731	△0.5%
	福祉用具レンタル	5,423	6,139	88.3%	—	—	—	57,705	58,430	98.8%
	訪問看護	622	655	95.0%	—	—	—	21,991	22,241	98.9%
	特定施設入居者生活介護	806	1,051	76.7%	—	—	—	195,688	221,176	88.5%
	小計	14,727	17,118	86.0%	19,954	26,897	74.2%	609,407	737,436	82.6%
介護保険事業以外の事業	独自事業 サービス付高齢者住宅他	26,541	37,052	71.6%	—	—	—	224,685	241,009	93.2%
	独自事業 特定施設入居者生活介護	806	1,051	76.7%	—	—	—	151,598	167,061	90.7%
	小計	27,347	38,103	71.8%	—	—	—	376,284	408,070	92.2%
合計	42,074	55,221	76.2%	19,954	26,897	74.2%	985,692	1,145,507	86.0%	

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しております。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しております。

(注2) 独自事業サービス付高齢者住宅他の、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」などののべ利用者数25,018人、利用高50,703千円(受託料等)を含んでおります。

(注3) 独自事業サービス付高齢者住宅他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅、訪問看護ののべ利用者数です。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で49.6%(利用高)です。

## 2) キャッシュ・フローの状況

2025年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は104.6億円であり、前事業年度末に比べ18.6億円の資金減少となりました。

(事業活動によるキャッシュ・フロー)

2025年度における事業活動により増加した資金は60.8億円(前事業年度は33.1億円)となりました。主な増加は、税引前当期剰余金44.3億円(前事業年度は43.9億円)、減価償却費23.7億円(同22.0億円)です。主な減少は、法人税等の支払額11.0億円(前事業年度は13.1億円)、棚卸資産の増加額0.8億円(前事業年度は増加額2.2億円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2025年度における投資活動により支出した資金は74.4億円(前事業年度は118.1億円)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得等による支出36.5億円(前事業年度は76.3億円)、無形固定資産の取得等による支出23.0億円(同26.0億円)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2025年度における財務活動による資金の支出は4.9億円(前事業年度は3.2億円の支出)となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で1.8億円(前事業年度は増加額1.3億円)です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金の支払額6.1億円(前事業年度は6.7億円)です。

### (3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

#### 第7 資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金額
出資金	185,755
金融機関	—
その他	—

### (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2025年度の設備投資は61億円です。

#### 第8 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
コープ岸和田店リフレッシュ	岸和田市北町18-1	2025年5月稼働
美原共同購入センター土地購入	堺市美原区小平尾375-2	2025年7月取得
太陽光発電設備設置(コープ岸和田店)	岸和田市北町18-1	2026年1月稼働
コープ泉佐野店リニューアル	泉佐野市市場西3-2-45	2026年2月稼働
コープ津久野店新築工事	堺市西区津久野町3-1-1	2026年4月稼働
組合員活動施設/コープの宅配ステーション八尾(仮称)	八尾市桜ヶ丘2-130	2026年度稼働予定
職員・社員用共同住宅(向陵東町)新築工事	堺市堺区向陵東町2-132	2026年度稼働予定
基幹システム再構築	—	2027年1月稼働予定
泉佐野物流センター(仮称)新築工事	泉佐野市住吉町2番9(他1筆)	2029年度稼働予定
業務用車両、配送車等購入(35台)	—	随時購入
いずみ市民生協アプリ	—	随時改修
グループホーム コープスマイルホームふせ(土地・建物)	東大阪市俊徳町4-8-15	2025年7月売却
コープアイメゾン柏原(土地・建物)	柏原市田辺2-7-5	2025年11月売却

## (5) 他の法人との業務上の提携

### 第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、コールセンター運営等の委託
(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	配送の委託
関西トランスウェイ(株)	大阪府泉大津市	配送の委託
南大阪センコー運輸整備(株)	大阪府堺市	配送の委託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
アニコム損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
アフラック生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
SOMPOひまわり生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
三井住友海上あいおい生命保険(株)	東京都中央区	保険代理業の受託
フコクしんらい生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託

## (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

## (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

## (8) 教育事業等の状況

### 第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2024年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2025年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		404,677
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	96,131
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	21,770
	a 子育て支援活動への助成額	21,770
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	3,523
	4 文化活動への助成額	2,042
	5 環境保全活動への助成額	278
	6 消費者教育活動への助成額	2,443
7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—	
8 上記1～7以外	アピエ、委員会活動費、平和活動費、組合員活動に関わる人件費など	278,487

## (9) 対処すべき重要な課題

- 生活必需品を中心とした物価上昇が継続し、消費者のくらしは一段と厳しさを増しています。2025年度平均の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は2020年を100として111.7となりました。2026年3月の食料品は前年比+3.6%と引続き高い伸びを記録しています。
- 2026年も食品の値上げは、毎月約1千品目程度の値上げが常態化するとみられます。2025年の20,609品目からペースは落ちるものの（帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査による）、中東情勢の動向次第では、値上げがさらに拡大する恐れもあります。消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数（2人以上世帯）は2025年に28.6%となり、1981年以降44年ぶりの高水準を記録しました。とりわけ年収217万円未満の世帯では33.8%に達しており、今後の物価上昇が低所得世帯に与える影響が懸念されます。
- 農畜産業の資材の価格上昇に加え、異常気象、病害虫や家畜伝染病の発生増加は農畜産業経営に打撃となっており、農業法人の倒産件数は過去最多を記録しています（東京商工リサーチ）。こうした厳しい経営環境の影響で後継者は減少し、日本の基幹的農業従事者は5年前と比べて25.1%減少しています（2025年農林業センサス）。持続可能な農業・食料システム構築の施策推進が求められています。
- 「労働供給制約社会」の到来が予想されています。少子化・高齢化と世帯数の増加により商品サービス需要が増える一方で、それらを支える担い手が不足し、構造的な労働力不足に陥ることが懸念されています。特に商品販売、福祉、運送などの分野では、人材確保が難しくなっています。加えて、最低賃金の上昇も引続き見込まれます。
- 人口減少により食品小売市場が縮小する一方、関西都市部への他地域からの食品スーパーの進出、企業買収など業界再編の動きも活発化しています。業種・業態の垣根を越えた企業間競争が加速し、厳しい経営環境が続いています。
- ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとアメリカによるイランへの軍事攻撃など、世界各地で深刻な人道危機が広がっています。核不拡散条約（NPT）についても「条約の空洞化」への

危機感が高まっています。国内では、日本政府が核兵器禁止条約へのオブザーバー参加を見送る中、「核共有」や「非核三原則」を見直す動きも出てきています。戦争のない平和な社会を求める声を広げていきます。

- 7) 2024年10月、国連は今世紀末までに世界の平均気温が最大3.1度上昇する見通しを発表しました。暮らしを脅かす「気候危機」に直面する中、脱炭素社会への転換を急ぐ必要があります。
- 8) スマートフォン所有率は98%となるなど、デジタル化の進展により利便性が向上する一方で、誹謗中傷や偽情報の拡散、AIによる不法行為など、信頼性や倫理面での課題も指摘されています。
- 9) 貧困、失業、少子高齢社会、ジェンダー格差、地場産業の倒産など、組合員のくらしや地域社会は様々な課題に直面しています。人と人をつなぎ、安心して働き、暮らせる「まちづくり」に参加する、地域社会の一員として生協の役割が重要となっています。

こうした情勢のもと、2026年度は、「2030年ビジョン」実現にむけた第15次中期計画の中間年度となります。外部環境の変化や暮らしの変化に対応し、「協同の力」で「くらしに笑顔」を広げていきます。

「2030年ビジョン」の5つの重点課題は、以下の通りです。

- (1) 事業を通じたくらしへのお役立ちをさらに高め、事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざします。
- (2) 地域社会の一員として、安心して暮らせるまちづくりに参加します。
- (3) みんなの利用と行動で、誰一人取り残さない持続可能な世界の実現をめざします。
- (4) 組合員活動の豊かな広がり参加の充実をはかります。
- (5) 公正で民主的な運営を充実させるとともに、強固な経営基盤を維持・強化します。

2026年度は、総事業高は1,107.8億円（前年比103.9%）、経常剰余金は総事業高の3.4%にあたる、38.0億円を計画としています。

供給事業は、供給高1,040.1億円（前年比103.9%）を計画します。福祉事業は、事業収入10.2億円（前年比104.2%）を計画します。保障事業は、受託共済事業及び保険代理事業をあわせて手数料収入等9.4億円（前年比102.7%）を計画します。

また、厳しい経営環境のなかで、将来にわたり組合員のくらしや地域社会に持続的に、より大きなお役立ちができるよう、いずみ市民生協とわかやま市民生協は、2027年4月1日を事業開始日とする合併にむけた協議をすすめています。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項

#### 第11 総代会の議決状況

(第51回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日		2025年6月17日 (火) 午前10時00分～12時07分
総 代 会 日 現 在 総 代 数		520名
出席総代	本 人	325名
	代 理 人 ( 委 任 )	0名
	書 面	174名
	合 計	499名
(重要な議事、議決事項及び議決状況)		
・第1号議案	2024年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件	(可決)
・第2号議案	2025年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件	(可決)
・第3号議案	第15次中期計画策定の件	(可決)
・第4号議案	定款の一部変更の件	(可決)
・第5号議案	役員選任の件	(可決)
・第6号議案	組合員除名の件	(可決)
・第7号議案	議案決議効力発生の件	(可決)

### (2) 組合員に関する事項

#### 第12 組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(千円)
前事業年度末現在	568,565	16,464,175	16,704,030
当事業年度増加分	27,585	974,184	1,094,513
当事業年度減少分	21,122	787,943	908,569
当事業年度末現在	575,028	16,650,416	16,889,974

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分239,558千円を含んでおります。

(注2) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しております。未返金者分は、1,857人、45,198口、45,886千円です。

(注3) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員3,842人、21,460千円を含んでおります。

(注4) 現在と増加分の組合員数、口数、組合員出資金総額に、未払込出資金を含めて表示しております。

### (3) 役員に関する事項

#### ①役員一覧表

#### 第13 役員一覧表

男性11名 女性19名（役員のうち女性の比率63.3%）

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	役員人事委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事
副理事長	椿原 雅子	非常勤	役員人事委員会、男女共同参画委員会、コープのえほんでスマイル専門委員会	①2025年就任 ②大阪府生協連理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪ユニセフ協会理事、民生委員・児童委員 主任児童委員
副理事長	花田 尚実	非常勤	役員人事委員会、男女共同参画委員会、コープ商品ファンづくり委員会	①2025年就任 ②日本生協連全国組合員商品委員、民生委員・児童委員 主任児童委員、堺市消費生活審議会委員、堺市廃棄物減量等推進審議会委員
専務理事 (代表理事)	久保 幸雄	常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、大阪府生協連理事
常務理事	名和 秀人	常勤	商品本部、産直委員会、コープ商品ファンづくり委員会	①2023年就任 ②わかやま市民生協理事
常務理事	藤山 聖彦	常勤	経営企画本部	①2017年就任
理 事	岩本 美香	非常勤	堺北エリア委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2023年就任
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学名誉教授、日本学術会議連携会員
理 事	大隅 瑛子	非常勤	東大阪エリア委員会、組合員活動委員会	①2023年就任
理 事	大西 暖子	非常勤	堺南エリア委員会、組合員活動委員会	①2023年就任
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2013年就任 ②大阪公立大学大学院現代システム科学研究科准教授、大阪府自殺対策審議会委員、近畿地方社会保険医療協議会公益代表委員
理 事	嶋吉麻実子	非常勤	役員人事委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2019年就任 ②日本生協連関西地連ブラッシュアップフォーラム企画委員
理 事	高橋 秀子	非常勤	泉州北エリア委員会、男女共同参画委員会、コープ商品ファンづくり委員会	①2021年就任 ②和泉市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員
理 事 (員外理事)	谷 真介	非常勤	—	①2019年就任 ②北大阪総合法律事務所弁護士、日本労働弁護団全国常任幹事、民主法律協会幹事
理 事	谷浦 佳美	非常勤	やお柏原エリア委員会、男女共同参画委員会、コープ商品ファンづくり委員会	①2025年就任 ②八尾市社会福祉協議会ボランティア連絡会登録団体親と子のいんた～ねっとYAO代表
理 事	辻 淳子	非常勤	南河内南エリア委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2025年就任
理 事 (員外理事)	長谷川敏子	非常勤	—	①2019年就任 ②読売新聞大阪本社社会部生活課記者
理 事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学COデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会副委員長
理 事 (員外理事)	松下 秀介	非常勤	役員人事委員会	①2025年就任 ②京都大学大学院農学研究科教授
理 事	松野 真希	非常勤	役員人事委員会、とまとちゃん福祉基金委員会、組合員活動委員会	①2019年就任 ②河内長野市社会福祉協議会評議員
理 事	森口 晃子	非常勤	泉州南エリア委員会、組合員活動委員会	①2025年就任
理 事	森田 菜緒	非常勤	南河内北エリア委員会、男女共同参画委員会、コープ商品ファンづくり委員会	①2023年就任
理 事	山中 善子	非常勤	泉州中エリア委員会、産直委員会、男女共同参画委員会	①2023年就任

役名	氏名		担 当	略歴等	
				①現職就任年	②公職など兼務の状況
監 事	光定 均	常勤	——	①2015年就任	②コープきんき事業連 合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株) コープ大阪サービスセンター監査役、 (株)ハートコープいずみ監査役、(株)いず みエコロジーファーム監査役
監 事	大坂 直子	非常勤	——	①2023年就任	
監 事	近藤 友紀	非常勤	——	①2023年就任	
監 事	中木真理子	非常勤	監事会議長	①2021年就任	
監 事 (員外監事)	西 晃	非常勤	——	①2023年就任	②弁護士、西晃法律事 務所
監 事 (員外監事)	廣瀬 友治	非常勤	——	①2021年就任	②公認会計士、あけぼ の監査法人代表社員、(株)あけぼの経営 執行役員、(一社)チーム関西監事
監 事	森田 志乃	非常勤	役員人事委員会	①2021年就任	

(注) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人

コープきんき事業連合・・・生活協同組合連合会コープきんき事業連合

日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会

わかやま市民生協・・・わかやま市民生活協同組合

## ②役員賠償責任保険契約

当生協が2024年度第8回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- (i) 保険名称：生協役員賠償責任保険
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2025年4月1日～2026年4月1日
- (iv) 被保険者の範囲

当生協の非常勤役員を含むすべての理事、監事、常務執行役員、執行役員及び子会社の取締役、監査役

- (v) 保険契約の内容の概要

被保険者が(iv)の生協の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は全額当生協が負担しております。

#### (4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況

##### 第14 職員状況表

区分		性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		男	372人	351人	44.7歳 18.6年
		女	189人	162人	43.5歳 8.3年
		小計	561人	513人	44.3歳 15.4年
定 時 職 員	総 数	男	100人	86人	/
		女	414人	379人	
		小計	514人	465人	
	正規換算数	男	98人	84人	
		女	229人	213人	
		小計	327人	297人	

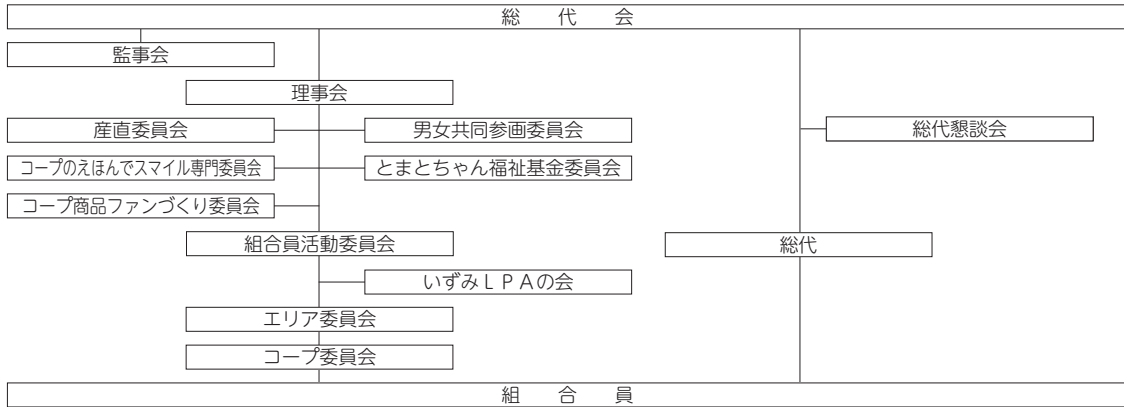
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しております。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合・わかやま市民生協への出向者は表に含んでいません。出向者は37名です。

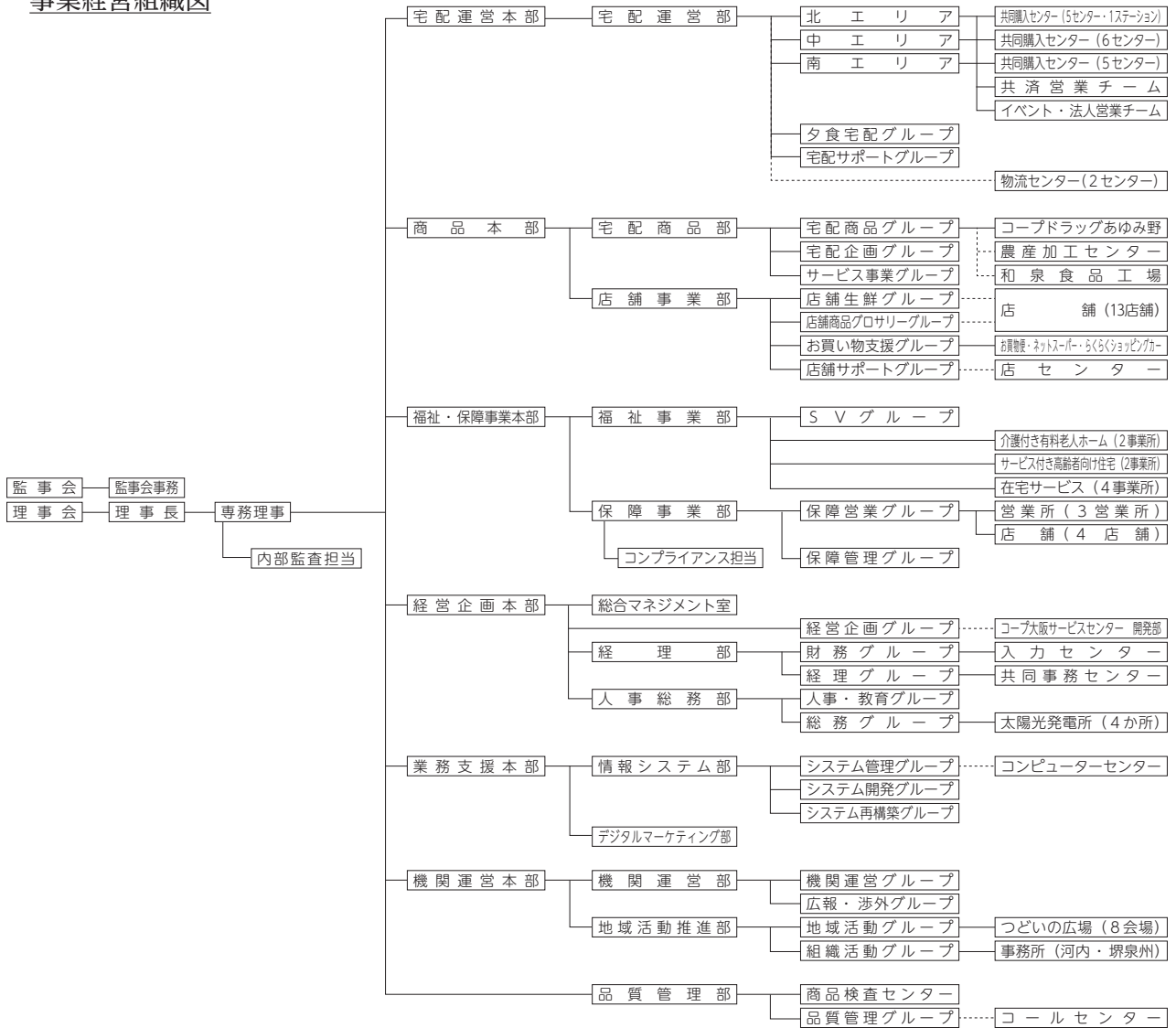
(注3) 正規職員には、嘱託職員13名(男性3名、女性10名)を含んでおります。

## (5) 業務の運営の組織に関する事項

### 運営組織図



### 事業経営組織図



(注) 上図は2026年4月1日時点のものです。

## (6) 施設の設置状況に関する事項

### 第15 施設一覧表

( )は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。  
\*の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m <sup>2</sup> )	売場面積(m <sup>2</sup> )		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノステージ本	和泉市テクノステージ2-1-10	—	2,750	—	2003/3	
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	(注1)
②宅配事業施設	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1501-1	(4,120) 4,120	1,498	—	2020/10	
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	貝塚共同購入センター	貝塚市名越378-1	(4,818) 4,818	1,643	—	2017/7	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(4,630) 4,630	1,802	—	2022/10	
	富田林共同購入センター	富田林市錦織東1-2-2	(7,947) 7,947	2,339	—	2018/3	
	和泉共同購入センター	和泉市あゆみ野2-5-4	—	3,107	—	2017/4	
	和泉南共同購入センター						
	八尾南共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	八尾北共同購入センター	八尾市福栄町3-33-1	(4,961) 4,961	1,912	—	2021/10	
	コープの宅配ステーション山本	八尾市南小阪合町1-1-11	—	(125) 125	—	2022/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	4,437	1,497	—	2009/7	
	堺西共同購入センター	堺市堺区三宝町4-239-1	(4,434) 4,434	1,498	—	2019/11	
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	
泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10		
忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,170	—	2012/10		

( )は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。  
\*の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m <sup>2</sup> )	売場面積(m <sup>2</sup> )		
③店舗事業施設	コープ深阪店	堺市中区伏尾356-2	3,857	1,471	951	2005/12	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ城山店	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若江店	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝塚店	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央店	和泉市いぶき野4-5-19	7,996	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらも〜る泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田店	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	
	コープ野々井店	堺市南区野々井684-5	10,151	8,602	1,863	2023/9	
	コープ久米田店	岸和田市小松里町912-1	3,957	2,112	1,120	2024/8	
④物流施設等	コープ富田林店	富田林市中野町1-126-2	(16,953) 16,953	5,973	2,234	2024/11	
	テクノステージ物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	(注2)
	あゆみ野物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	21,152	—	2011/10	(注2)
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	
	店舗物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
	コープドラッグあゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤福祉事業施設	店舗ドライセンター	和泉市テクノステージ3-9-19	3,773	1,474	—	2024/10	
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン松原	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	提供サービス(看護小規模多機能、デイサービス、居宅介護支援、定期巡回・訪問看護、訪問介護)・在宅サービス ふれあい福祉センターを併設
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	提供サービス(サービス付高齢者向け住宅)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	在宅サービス コープスマイルホーム上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	提供サービス(デイサービス、居宅介護支援、訪問介護)
サービス付き高齢者向け住宅 コープアイメゾン泉一条院	和泉市一条院町131	2,051	1,782	—	2018/3	提供サービス(居宅介護支援、定期巡回)	

( )は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。  
\*の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(m <sup>2</sup> )	売場面積(m <sup>2</sup> )		
⑥保障事業施設	コープの保険相談 泉 佐 野 店	泉佐野市市場西3-2-45	—	*15	—	2019/10	
	コープの保険相談 大 野 芝 店	堺市中区大野芝町23-1	—	*58	—	2020/9	
	コープの保険相談 岸 和 田 店	岸和田市北町18-1	—	*23	—	2022/1	
	コープの保険相談 富 田 林 店	富田林市中野町1-126-2	—	*31	—	2025/5	
⑦組合員活動施設	コープセンター 松 原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
	コープセンター 浅 香	堺市北区東浅香山町2-233-2	—	103	—	2018/9	
	まちのリビング おおさかさやま	大阪狭山市狭山1-2350	—	(221) 221	—	2020/6	
	まちのリビング い ち い ち	八尾市南小阪合町1-1-11	—	*66	—	2022/4	
	とまとちゃんホール おにおん'sキッチン ぶちとまとルーム (保育ルーム)	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	*159	—	2022/4	
	まちのリビング たかしのはま	高石市高師浜2-632-1	—	*137	—	2025/6	
⑧地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場 「ほのぼのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場 「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	—	(96) 96	—	2015/10	
	みんなの子育て ひろば 宮 山 台	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル 2階E号室	—	(54) 54	—	2015/3	
	みんなの子育て ひろば 八 尾 南	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	—	(48) 48	—	2015/11	
	みんなの子育て ひろば 七 道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ 1階	—	(61) 61	—	2015/10	
⑨太陽光発電所	つどいの広場 「すまいる」	東大阪玉串元町1-1-16	—	(74) 74	—	2018/2	
	奈良・天理 太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489 (他4筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	
	京都・亀岡 太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥 木谷1-11 (他2筆)	129,335	—	—	2016/8	
⑩その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	浅 香 研 修 セ ン タ ー	堺市北区東浅香山町2-233-2	521	144	—	2018/9	
	職員・社員用共同住宅 [IzumiHouse恩智]	八尾市曙川東1-30-3	706	581	—	2019/3	
	職員・社員用共同住宅 [IzumiHouse高師浜]	高石市高師浜2-632-1	1,092	786	—	2024/3	

( )は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。  
 \*の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建物		取得年月	摘要
				延床面積(m <sup>2</sup> )	売場面積(m <sup>2</sup> )		
⑪未稼働資産	土 地	富田林市大字東板持532-75 (他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地
	土 地	堺市西区津久野町3-773-1 (他1筆)	10,076	—	—	2020/1	店舗用地
	土 地	堺市西区津久野町3-818-1	1,009	—	—	2024/7	駐車場用地
	土 地	泉佐野市住吉町2番9 (他1筆)	33,092	—	—	2024/4	物流用地
	土 地	堺市堺区向陵東町2-132	517	—	—	2024/7	職員・社員用 共同住宅用地
	土 地	八尾市桜ヶ丘2-130-1 (他1筆)	571	—	—	2024/7	組合員施設/宅 配ステーション 用地

- (注1) 商品検査センターは、たべるたいせつミュージアムを併設しております。  
 (注2) テクノステージ物流センター・あゆみ野物流センターは、太陽光発電所を併設しております。  
 (注3) みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会室(堺市南區城山台2丁3番19号棟)の使用申込を行い、開設しております。  
 (注4) 子育てひろば「くみのき」は、大阪狭山市所有の旧くみの木幼稚園内(大阪狭山市茱萸木6丁目985-1)に開設しております。  
 (注5) 拠点配送狭山池は、2026年2月17日に閉鎖しております。

## (7) 子法人等の状況に関する事項

### 第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 村上 正幸	代表取締役社長 相根 明広
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、損害保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	店舗運營業務、一般貨物自動車運送業、商品仕分け業務、コールセンター運營業務、食料品の製造・加工・販売、卸事業、電気供給事業、ガス事業など
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,045万円
	生 協 の 出 資 額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,008株
	生 協 の 持 株 数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.4%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3)他8社
当生協の関係役員		取締役 湊 誠一 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 渡邊 治
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、子ども服の古着販売事業など	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生 協 の 持 株 数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	渡邊 治(24)、三宅 弘晃(22)、いずみ市民生協(54)
当生協の関係役員		取締役 森 晃 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 井上 牧子 (市村 牧子) (非常勤 無給)	取締役 川合 章代 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式8株40万円を含んでおります。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会社名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第45期	第22期

資産・負債・純資産の状況			
2026.3.31現在			
	2026.3.31現在	2026.3.31現在	
資産の部	流動資産	303,510	2,905,763
	固定資産	25,570	256,686
	資産合計	329,080	3,162,449
負債の部	流動負債	76,002	962,909
	固定負債	29,938	280,348
	負債合計	105,940	1,243,258
純資産の部	資本金	10,000	50,450
	利益剰余金	213,140	1,868,741
	自己株式	—	—
	純資産合計	223,140	1,919,191
負債及び純資産合計		329,080	3,162,449

損益の状況		
科目\決算期間	2025.4.1~2026.3.31	2025.4.1~2026.3.31
売上高	701,619	10,678,533
売上総利益	—	7,442,247
営業利益	858	119,957
経常利益	1,940	154,020
税引前当期純利益	2,315	201,125
当期純利益	2,614	145,854

株主資本等変動計算書		
株主資本(純資産合計)		
当期首残高	220,525	1,775,751
当期変動額	2,614	143,439
当期末残高	223,140	1,919,191

会社名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第16期	第16期

資産・負債・純資産の状況			
2026.3.31現在			
	2026.3.31現在	2026.3.31現在	
資産の部	流動資産	349,194	130,130
	固定資産	18,586	164,941
	資産合計	367,780	295,072
負債の部	流動負債	38,066	24,072
	固定負債	33,187	113,369
	負債合計	71,253	137,442
純資産の部	資本金	30,000	50,000
	利益剰余金	266,527	107,630
	自己株式	—	—
	純資産合計	296,527	157,630
負債及び純資産合計		367,780	295,072

損益の状況		
科目\決算期間	2025.4.1~2026.3.31	2025.4.1~2026.3.31
売上高	340,104	146,636
売上総利益	56,313	46,484
営業利益	△7,062	18,304
経常利益	△6,356	19,572
税引前当期純利益	14,958	29,855
当期純利益	9,672	20,703

株主資本等変動計算書		
株主資本(純資産合計)		
当期首残高	286,855	136,927
当期変動額	9,672	20,703
当期末残高	296,527	157,630

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

## (8) 事業連合の状況に関する事項

### 第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し、もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	726,000千円	726口	(1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円	158口	(1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 18.5%		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2026年3月20日現在)	生活協同組合コープしが	78口	
	京都生活協同組合	162口	
	市民生活協同組合ならコープ	95口	
	大阪よどがわ市民生活協同組合	52口	
	生活協同組合おおさかパルコープ	141口	
	大阪いずみ市民生活協同組合	158口	
	わかやま市民生活協同組合	40口	
当生協の関係役員	理事	勝山 暢夫 (非常勤)	無給
	理事	久保 幸雄 (非常勤)	無給
	監事	光定 均 (非常勤)	無給

### 第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目\決算期	2026年3月20日 (第23期)	
資 産 の 部	流 動 資 産	28,879,032
	固 定 資 産	2,805,085
	資 産 合 計	31,684,117
負 債 の 部	流 動 負 債	27,306,944
	固 定 負 債	65,130
	負 債 合 計	27,372,074
純 資 産 の 部	出 資 金	726,000
	剰 余 金	3,586,042
	純 資 産 合 計	4,312,042
負債及び純資産合計		31,684,117
損 益 の 状 況		
科 目\決算期間	2025年3月21日~2026年3月20日	
供 給 剰 余 金	119,651,416	
そ の 他 事 業 収 入	4,830,158	
分 担 金 収 入	5,244,953	
事 業 総 剰 余 金	480,362	
事 業 剰 余 金	10,555,474	
経 常 剰 余 金	448,625	
特 別 利 益	460,687	
特 別 損 失	0	
税 引 前 当 期 剰 余 金	0	
法 人 税 等	460,687	
法 人 税 等 調 整 額	117,646	
当 期 剰 余 金	△ 1,686	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	344,727	
シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額	178,321	
当 期 未 処 分 剰 余 金	253,326	
	776,375	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月17日(水)に第23回通常総会を開催します。

### 第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取 引 高	32,931,441
総仕入高対取引高率 (%)	44.1%

## (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

### 【1】業務の適正を確保するための体制

#### 内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織と事業を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

#### 1. 理事、常務執行役員、執行役員（以下、役員という。）及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制

(1) 役員及び職員が法令及び定款等規程を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「サステナビリティ基本方針」を定めます。

(2) 「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。

(3) コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「内部通報及びハラスメント相談対応制度に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の役員・社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその一年以内の退職者を対象に内部通報等受付窓口を設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。

(5) 「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

#### 2. 職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 当組合の事業及び財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示規約」に基づき、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲及び手続きを定め、その適切な運用を行います。

(2) 職務の執行に関わる情報は、法令及び「文書取扱規程」に従って適切に保存と管理を行うと共に、モニタリングを実施します。

(3) 「情報資産管理規則」・「情報セキュリティ管理規程」及び、「個人情報の保護に関する方針」・「個人情報取扱規程」に基づき、個人情報及び秘密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。

#### 3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

(1) 「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を行い、リスク低減を図ります。

(2) リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針及び事業計画にリスク対応策を定め

て、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限に抑えます。

(3) 役職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「クライシス対応マニュアル」と「BCP(事業継続計画)」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

#### 4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。

(2) 理事会のもとに、代表理事及び常勤理事、常務執行役員、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。

(3) 理事会は「常勤役員会規則」「常務執行役員規則」「執行役員規則」に基づき、常務執行役員、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。

(4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。

(5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

#### 5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

(1) 関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ共通の理念・ビジョンのもと、グループ一体の内部統制体制を構築します。

(2) 「関係会社管理規則」に基づき、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を図ります。

(3) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針及び経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。

(4) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

#### 6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

(1) 「財務報告信頼プログラム」に基づき、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況を評価し、改善を重ねます。その整備・運用状況は理事会に報告します。

(2) 内部監査担当は、「財務報告信頼プログラム」の運用状況及び財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況をモニタリングします。

(3) 「公認会計士監査規約」に基づき、公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

## 7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

(1) 監事及び監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。

(2) 専任職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

## 8. 監事への報告に関する体制

(1) 役員及び職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(2) 役員及び職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

## 9. 監事監査の実効性確保のための体制

(1) 代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事及び監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

(2) 監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。

(3) 監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合

2017年3月21日制定

2018年11月20日一部文言改定

2020年5月25日一部文言改定

2021年3月23日一部改定（常務執行役員制度の反映）

2021年11月16日一部文言改定

2022年7月19日一部文言改定

2024年4月26日一部改定

## 【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ■組合の機関の内容

当生協の理事会は、23名の理事（内6名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事及び監事が出席しています。

理事23名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に常務理事2名、常務執行役員3名、執行役員6名を配置して業務を執行しています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

### ■内部監査の運用状況

内部監査担当は専務理事直轄で、他の管理部門や業務部門から独立して設置しています。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、当生協及び関係会社の業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制、IT全般統制の有効性に重点を置いた監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、(株)コンシェルジュ及び(株)コープ大阪サービスセンターを含めて業務活動における合目的性、合理性、効率性、リスク対応状況などについて、マネジャーが内部監査員として相互監査、集中支援点検を実施しています。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。

### ■内部統制システムの運用状況

#### 1. 理事・常務執行役員・執行役員及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- ①「サステナビリティ基本方針」「役職員・社員の基本姿勢」を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。
- ②理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決及び法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の業務執行を監督する体制を整えています。
- ③総合マネジメント室をコンプライアンス部署として位置づけ、法務担当を配置しています。顧問弁護士の助言を得ながら、契約書審査や取引先信用調査、法務相談窓口その他順法状況の点検や個人情報保護管理業務などコンプライアンス体制の維持に係る業務を行っています。
- ④グループウェアの活用及びリーガルテックサービス（契約管理システム、契約書審査システム、電子契約等）の活用をすすめ、法務業務のIT化による内部統制の強化を図っています。
- ⑤「公益通報者保護法」に基づき、公益通報窓口、公益通報対応業務従事者、公益通報対応部署を設置し、業務ラインから独立した情報収集、調査と是正の体制を確立しています。
- ⑥新入協者研修及びマネジャー研修において、コンプライアンス研修を計画的に実施しています。また、改正下請法（取適法）への対応として、商品調達部門や特定運送委託を管轄する宅配運営部門を対象に、法対応に関する部門別研修を実施するなど、必要に応じた専門的なコンプライアンス教育を行っています。
- ⑦「いずみ市民生協グループの人権方針」に基づき、人権デューデリジェンスを推進し、事業活動における人権リスクの特定・対応を行っています。また、取引先を対象とした人権アンケートの実施等により、バリューチェーンにおける人権リスクの把握を進めるとともに、人権リスクマップを作成し、リスク管理の強化を図りました。
- ⑧障害者差別解消法が2024年4月1日改正施行されたことを受け、いずみ市民生協グループの

「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」にもとづき、職員・社員教育を行っています。この教育は、障がいのある消費者・組合員に対する差別の禁止と合理的配慮の推進を目的としています。

- ⑨「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定し、対応マニュアルの整備及び相談・対応体制の構築を行っています。これにより、カスタマーハラスメントの未然防止及び発生時の適切な対応を図り、従業員の安全確保と安心して働ける職場環境の維持に努めています。また、対応体制については運用状況を踏まえ、より実効性の高い体制へと見直しを行いました。

## 2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- ①総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令及び規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。
- ②情報資産管理に関わる規則・規程をグループで一本化し、「情報資産管理規則」、「情報セキュリティ管理規程」を制定しています。また、個人情報保護管理責任者の設置や情報システム部による技術的安全管理措置の構築など管理体制を確立しています。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会にていずみ市民生協グループ全体の全社的重点リスクの管理をすすめています。
- ②リスク管理委員会において、全社的重点リスク4点（「重大人身事故」「人員の確保・宅配事業」「人員の確保・店舗事業」「情報セキュリティ」）を掲げて進捗管理をすすめました。
- ③事業継続プロジェクトを通じて、震災対応を中心とした事業継続手順の見直し及び安否確認システムの更新を行うとともに、初動対応訓練や安否確認訓練等を実施し、災害対応力の向上を図りました。
- ④標的型攻撃メール訓練や情報セキュリティ診断、情報流出調査を実施するとともに、職員教育の実施及び不審な挙動等を検知する仕組みの導入により、情報セキュリティ対策の強化を図りました。

## 4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。
- ②常務執行役員制度による業務執行体制の強化及び事業規模の拡大に応じた職務権限体制の明確化や効率化を図り、適正な運用をすすめています。

## 5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社における業務の適正性を確保するために、「関係会社管理規則」を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、業務執行を監督しています。
- ②代表理事と関係会社社長による社長会を2回開催し、いずみ市民生協と関係会社の経営に関する課題及び情報を共有しました。
- ③株いずみエコロジーファームなどグループ会社における順法状況の点検を行いました。

## 6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保する活動をマネジメントサイクルで運用・管理するために、「財務報告

信頼プログラム」を運用しています。

- ②「財務報告信頼プログラム」に基づき、内部統制上重点的な対応が必要となる業務プロセスを決定し、各部において財務報告品質にかかわる重点事項を定め、年次目標を明確にして、財務報告品質委員会（年4回）において進捗管理を行っています。

### 【3】2026年度の内部統制の主な整備課題について

1. ITの利活用の拡大及びサイバー攻撃リスクの高まりを踏まえ、内部統制の高度化が喫緊の課題となっています。これに対応するため、内部統制基本方針の改定及び内部統制に関わる委員会体制の再編を行い、IT及びサイバーリスクに対応した統制体制の強化を図ります。
2. 取引先を対象とした人権アンケートについて、設問内容及び収集方法の見直しを行い、回収率の向上と取引先負担の軽減を図るとともに、バリューチェーンにおける人権リスク把握の高度化をすすめます。
3. 商品調達部門等の専門業務に関する法令・契約対応について、職務別教育を強化するとともに、人権や個人情報保護法等に関する全職員向けコンプライアンス教育を体系的に推進します。
4. 下請法改正（取適法）、独占禁止法の規制強化、物流効率化法等への対応として、いずみグループ全体の順法体制を強化し、公平かつ適正な取引の確保を図ります。
5. 高度化するサイバー攻撃に対応するため、セキュリティ対策の強化及び運用の高度化を図ります。
6. 事業継続計画（BCP）について、サイバーリスクを含めた観点から見直しを行い、実効性の向上を図ります。

### 【4】公認会計士監査の状況

1. 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人及び当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する公江正典氏、手島達哉氏です。また監査補助者は公認会計士16名、その他1名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
報酬額	16,000	16,000

3. 当生協は、会計監査法人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監事会の同意を得て決定しております。

# 事業報告書の附属明細書

## (1) 役員報酬等の状況

2025年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

### 第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	予算
理事	21~25人	27人	94,734	110,000
監事	5~7人	7人	23,312	25,000
合計		34人	118,047	135,000

(注1) 支給人員には退任した理事4名を含んでおります。

(注2) 役員退職慰労金について

役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しております。

廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「未払金」と「その他固定負債」に計上しております。

当事業年度における役員退職慰労金の支給は理事1名に対して1,200千円です。

当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は12,811千円です。

## (2) 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項

事業報告書の「(3) 役員に関する事項 ①役員一覧表」に記載のとおりです。

## (3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項

該当事項はありません。

## (4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

# 決算関係書類

## 1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
<b>I 流動資産</b>		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	24,216,590	2026年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	8,491,105	2026年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	856,280	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	1,040,344	2026年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 high
5 福祉商品	455	2026年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 high
6 貯 蔵 品	107,494	パソコンなど事務備品、宅配事業のチラシ印刷等で未使用のもの
7 未 収 金	694,241	取引先に対して発生した仕入割戻、訪問介護料などの未収金
8 その他流動資産	181,566	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
9 貸倒引当金	△1,779	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	35,586,299	
<b>II 固定資産</b>		1年以内に現金に換わりにくいもの
<b>イ 有形固定資産</b>		形のある固定資産
1 建 物	14,395,692	所有している建物
減価償却累計額	△4,544,458	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	7,265,704	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△4,639,096	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	3,247,339	建物以外の構造物及びその附属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△2,075,583	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	7,834,060	機械装置及びその附属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△6,122,001	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	882,806	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△703,732	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	4,085,371	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△3,079,374	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 少 額 資 産	50,163	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
8 土 地	23,206,540	所有している土地
9 建設仮勘定(有形)	2,680,319	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]	42,483,751	
<b>ロ 無形固定資産</b>		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	85,516	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア	1,471,725	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)	4,508,796	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他	13,381	水道施設利用権など
[無形固定資産合計]	6,079,419	
<b>ハ その他固定資産</b>		
1 関係団体等出資金	1,522,331	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,331	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	97,000	〃 子会社等の株式
2 差入保証金	562,481	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長期預金	1,996,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 長期未収金	56,678	1年を超えて回収が予定されている未収金
5 前払年金費用	1,430,557	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
6 そ の 他	170,499	太陽光発電設備系統連携負担金、店舗長期前払賃料等
7 貸倒引当金	△23,800	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	5,714,747	
[固定資産合計]	54,277,918	
<b>資産合計</b>	<b>89,864,217</b>	

2026年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
<b>Ⅲ 流動負債</b>		1年以内に支払わなければならないもの
1 買掛金	5,326,097	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品等仕入金未払額
2 事業連合買掛金	5,653,263	コープきんき事業連合に対する仕入金未払額
3 未払金	530,531	期末までに取得した固定資産等の未払額
4 未払法人税等	1,092,662	法人税、住民税、事業税及び特別法人事業税の未払額
5 未払消費税等	265,529	消費税、地方消費税の未払額
6 未払費用	2,254,345	期末までに発生した費用や、2026年3月16～31日の給与等の未払額
7 契約負債	265,039	供給事業のポイント制度において、組合員のポイント利用に対する履行義務
8 預り金	538,915	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
9 関係会社預り金	1,599,825	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
10 賞与引当金	223,910	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 その他流動負債	37,774	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	17,787,895	
<b>Ⅳ 固定負債</b>		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 退職給付引当金	476,165	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
2 資産除去債務	308,009	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
3 繰延税金負債	22,320	将来支払うことが予想される税金にて解消される額
4 その他固定負債	355,467	賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	1,161,962	
[負債合計]	18,949,857	
純資産の部	金額	科目の説明
<b>Ⅴ 組合員資本</b>		出資金及び剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	16,650,416	組合員の出資（口数）金額
未払込出資金	△2,507	出資金のうち、後払いにより払込を受けたもののうち未払込分の金額
[組合員出資金合計]	16,647,909	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	8,232,087	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のでん補に備えるための準備金
2 災害等損失積立金	11,271,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
3 資産保全積立金	4,900,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
4 事業施設開設積立金	16,900,000	政策的な施設開設投資に備えるための積立金
5 自然災害支援積立金	98,500	広く自然災害時の支援活動に係る費用に対して備えるための積立金
6 システム開発積立金	3,500,000	政策的なシステム開発投資に備える積立金
7 減損評価準備金	4,262,200	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
8 当期末処分剰余金	5,102,312	2025年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
（うち当期剰余金）	3,312,101	上記のうち2025年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	54,266,450	
[純資産合計]	70,914,359	
負債・純資産合計	89,864,217	

## 2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2025年4月1日 至2026年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額		科 目 の 説 明
<b>I 供給事業</b>			
1 供給高		100,100,405	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの供給にかかる収益
2 供給原価			
(1) 期首商品棚卸高	913,751		2025年3月31日現在の商品在庫高
(2) 仕入高	74,731,936		当事業年度中の仕入高の合計
合計	75,645,688		
(3) 期末商品棚卸高	1,040,344	74,605,343	2026年3月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供給剰余金		25,495,062	供給高から供給原価を差引いた額
<b>II 福祉事業</b>			
1 福祉事業収入		985,692	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用		765,025	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など (在庫を含む)
福祉剰余金		220,666	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
<b>III その他事業収入</b>			
1 物流センター使用料収入	1,779,727		物流センター使用料収入 (センターフィー)
2 保障事業収入	922,300		受託共済事業の手数料収入、保険代理事業の手数料収入等
(1) 共済受託収入	714,932		上記のうち、受託共済事業の手数料収入
(2) 保険代理収入	207,368		〃 保険代理事業の手数料収入
3 広告掲載料収入	837,452		商品仕入先からの商品案内掲載料の収入等
4 太陽光発電収入	562,420		太陽光発電による売電収入
5 宅配サービス料収入	546,126		宅配事業の宅配サービス料収入
6 不動産賃貸収入	435,336		店舗テナントからの不動産賃貸収入
7 その他受取手数料	419,089		外部委託業者からの施設利用料収入、葬祭斡旋・サービス斡旋等手数料・都市ガス取次手数料など
その他事業収入計		5,502,453	
事業総剰余金		31,218,182	
<b>IV 事業経費</b>			
1 人件費	4,352,858		役員に関連する費用
2 物件費	23,434,199	27,787,057	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの/事業経費の合計
事業剰余金		3,431,125	通常の事業活動で生じた剰余額
<b>V 事業外収益</b>			通常の事業活動以外で生じた収益
1 受取利息	80,695		預金利息など
2 受取配当金	18,835		日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 受取手数料収入	181,458		わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
4 資源リサイクル収入	175,856		商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
5 連合会利用分量割戻金	162,028		コープきんき事業連合、日本生協連の利用分量割戻
6 商品検査料収入	105,632		コープきんき等からの商品検査受託料収入
7 とまとちゃん福祉基金収入	26,783		当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
8 雑収入	220,393	971,684	行政指定ごみ袋の供給金額など/事業外収益の合計
<b>VI 事業外費用</b>			通常の事業活動以外で生じた費用
1 支払利息	9,449		関係会社預り金の利息等
2 とまとちゃん福祉基金拠出	17,603		当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑損失	34,412	61,465	行政指定ごみ袋の行政への支払額など/事業外費用の合計
経常剰余金		4,341,344	事業剰余金と事業外損益の合計
<b>VII 特別利益</b>			
1 固定資産売却益	62,624		固定資産売却による利益
2 補助金収入	46,937	109,562	省エネルギー投資促進支援事業費補助金等/特別利益の合計
<b>VIII 特別損失</b>			
1 固定資産除却損	11,807	11,807	固定資産の除却による損失/特別損失の合計
税引前当期剰余金		4,439,099	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等		1,115,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額		11,997	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金		3,312,101	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金		1,790,211	2024年度より繰越した剰余金
当期末処分剰余金		5,102,312	総代会議決をもって処分予定の剰余金

### 3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	5,102,312,859
II. 剰余金処分別	
1. 法定準備金	93,120,500
2. 利用分量割戻金（供給事業）	487,195,551
3. 出資配当金	147,316,833
4. 任意積立金	
(1) 事業施設開設積立金	1,000,000,000
(2) システム開発積立金	1,500,000,000
	<u>3,227,632,884</u>
III. 次期繰越剰余金	<u>1,874,679,975</u>

#### 注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。  
 宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.7%とします。  
 但し、コープのお買物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープのネットスーパー、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット等の各種斡旋サービス、各種手数料は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、払込み済期中平均出資口数金額の0.9%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2026年6月16日  
理事長 勝山 暢夫

(以 上)

#### 組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2026年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。  
 出資金に加算する日は、8月2日の予定です。  
 ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税、復興特別所得税及び防衛特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は払込み済期中平均出資口数金額（1円単位）の0.71622%となります。
- (4) 詳しくは、『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

## 4. 注記事項

### 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### (1) 重要な会計方針

##### I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（市場価格のない株式等）……………移動平均法による原価法

##### II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商品……………売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

##### III 固定資産の減価償却の方法

###### 1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～18年
構築物	3～45年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

###### 2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

###### 3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### 4 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

##### IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### 3 退職給付引当金

#### 【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## V 収益の計上基準

### 1 商品の供給に係る収益認識

当生協の組合員との契約から生じる収益は、主に宅配事業、店舗事業における商品の供給によるものであり、組合員との契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡し一時点において、組合員が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の供給のうち、当生協が代理人に該当すると判断したものについては、組合員から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

### 2 当生協ポイント制度に係る収益認識

当生協は、コープのポイントサービス約款に基づき、組合員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

### 3 福祉事業のサービス提供等に係る収益認識

当生協の組合員等に対する各種介護サービス及び特定施設（有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅）などの家賃・管理費等は、契約に基づき継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。福祉用具の供給は、組合員に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

## (2) 会計上の見積もりの変更

### I 退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として9年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、当該見積もりの変更により、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金はそれぞれ2,643千円増加しております。

## (3) 未適用の会計基準

### I リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

#### 1 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。

#### 2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

#### 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当決算関係書類の作成時において評価中であります。

## 2. 貸借対照表関連

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田店賃料支払い債務であります。

### (2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 7,231,267千円

### (3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	5,892千円	未収金	30,554千円
金銭債務	買掛金	160,899千円	未払費用	873,333千円
	関係会社預り金	1,599,825千円		

### (4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	34,176千円	未収金	117,415千円
金銭債務	買掛金	5,653,263千円	未払費用	67,062千円

### (5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	280,665千円
(うち、建物)	177,752千円
(うち、建物附属設備)	36,474千円
(うち、構築物)	23,899千円

(うち、機械装置)	35,164千円
(うち、器具備品)	7,375千円

### 3. 損益計算書関連

#### (1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	1,907,935千円
その他事業収入	179,098千円
事業経費	8,602,304千円
事業外収益	240,102千円
事業外費用	9,454千円

#### (2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	32,931,441千円
その他事業収入	371,787千円
事業経費	263,983千円
事業経費戻り	△10,564千円
事業外収益	255,709千円

#### (3) 特別利益・特別損失

##### I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン柏原 土地・建物等売却益	43,896千円
グループホーム コープスマイルホームふせ 土地・建物等売却益	15,992千円
車両運搬具等	2,734千円
計	62,624千円

##### II 補助金収入はつぎのとおりであります。

コープ泉佐野店 省エネルギー投資促進支援事業費補助金	30,000千円
コープ岸和田店 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	15,835千円
店センター 和泉市産業集積促進補助金	389千円
コープスマイルホーム松原訪問介護 オンライン資格確認端末導入補助金	362千円
大阪府農産物消費拡大事業補助金	351千円
計	46,937千円

##### III 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

コープの宅配ステーション(金剛、藤井寺駅前、白鳥)閉鎖に伴う設備処分等	9,514千円
器具備品	1,330千円
構築物	467千円
建物附属設備等	282千円
車両運搬具	212千円
計	11,807千円

(4) 減損損失

当事業年度において、減損損失処理はありません。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、特別法人事業税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

#### 4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,082,622千円
勤務費用	174,581千円
利息費用	△ 4,932千円
数理計算上の差異の発生額	△ 326,263千円
退職給付の支払額	△ 363,233千円
退職給付債務の期末残高	<u>2,562,774千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,016,928千円
期待運用収益	60,253千円
数理計算上の差異の発生額	72,163千円
事業主からの拠出額	128,731千円
退職給付の支払額	△ 317,897千円
年金資産の期末残高	<u>3,960,179千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	39,722千円
退職給付費用	4,113千円
退職給付の支払額	△ 3,563千円
退職給付引当金の期末残高	<u>40,272千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,175,760千円
年金資産	△ 3,960,179千円
	<u>△ 1,784,419千円</u>

非積立型制度の退職給付債務	427,286千円
未積立退職給付債務	△ 1,357,132千円
未認識数理計算上の差異	402,741千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 954,391千円

退職給付引当金	476,165千円
前払年金費用	△ 1,430,557千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 954,391千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	178,695千円
利息費用	△ 4,932千円
期待運用収益	△ 60,253千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,277千円
その他	△ 250千円
確定給付制度に係る退職給付費用	109,981千円

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用4,113千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用91,736千円と福祉事業費用を含む退職給付費用18,245千円を合計したものであります。

#### VI 年金資産に関する事項

##### ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46.99%
株式	10.46%
生命保険一般勘定	39.79%
現預金その他	2.76%
合計	100.00%

##### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.89%
長期期待運用収益率	1.5%

(注) 当事業年度末において、市場金利の変動に伴い割引率を△0.16%から1.89%へ変更しております。

なお、当該変更により、当事業年度末の退職給付債務は323,154千円減少しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	64,105千円
未払事業税額	72,040千円
未払社会保険料賞与分	9,524千円
退職給付引当金	136,326千円
減価償却費超過額	27,873千円
減損損失（土地）	51,184千円
電話加入権評価損	11,692千円
子会社等株式	15,460千円
資産除去債務	88,182千円
その他	5,470千円
繰延税金資産小計	481,861千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,460千円
繰延税金資産合計	466,401千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△409,568千円
建設協力金調整額	△3,324千円
資産除去債務に対する計上資産	△75,828千円
繰延税金負債合計	△488,721千円
繰延税金負債の純額	△22,320千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
（調整）	
住民税均等割等	0.47%
利用割戻金損金算入	△3.06%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.39%

## 6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	293,832千円
1年超	1,996,416千円
合計	2,290,248千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金及び金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

#### II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合等への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注3）参照

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	562,481	493,754	△ 68,726
(2) 長期預金	1,996,000	1,965,431	△ 30,568

（注1）「現金及び預金」、「供給未収金」、「関係団体未収金」、「事業連合買掛金及び買掛金」、「未払法人税等」、「未払費用」及び「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイ

ンプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 市場価格のない株式等 (単位：千円)

科目	貸借対照表計上額
関係団体出資金	1,425,331
子会社等株式	97,000

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
差入保証金	28,874	98,090	58,550	403,191
長期預金	—	1,850,000	146,000	—

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

## 9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から34年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から34年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.376%から2.39%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	303,633千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	4,375千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
賃借不動産の取得に伴う履行義務の消滅による減少額	—千円
期末残高	<u>308,009千円</u>

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	店舗運営業務、一般貨物自動車運送業、商品仕分け業務、コールセンター運営業務、食料品の製造・加工・販売、卸事業、電気供給事業、ガス事業など	直接80.0%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託 事業用電気購入	1,823,640 7,000,798 857,564	買掛金 未払費用 関係会社 預り金	153,080 802,742 1,312,873
子会社	㈱ハートコープいづみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、子ども服の古着販売事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	業務委託 リサイクル 有価物販売	75,389 175,518	未払費用 未収金	7,179 17,549
子会社	㈱コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	グループ会社の管財保険、損害保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	直接100%	業務委託先 保険共同募集 提携先 役員兼任2名	配送委託	667,079	未払費用 関係会社 預り金	63,015 158,542
子法人等	㈱いづみエコロジファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出 資者2名は生 協から出向し ている同社取 締役	商品仕入	84,294	買掛金	7,818

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### (2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.5% (代議員数 割合は 10/54です)	仕入先 役員兼任3名  債務保証	商品仕入 商品案内掲 載料 利用割戻 日本生協連 に対する仕 入債務保証	32,931,441 371,787 161,361 7,231,267	事業連合 買掛金 未収金	5,653,263 117,415

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

当生協は、供給事業及び福祉事業を行っております。各事業の主な商品又はサービスの種類は、宅配・店舗における食品や日用品の供給、訪問介護・特定施設等での生活介護・家賃等の収入であります。

また、供給事業の供給高は、100,100,405千円、福祉事業の福祉事業収入は、985,692千円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。  
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

---

# MEMO

---

# 決算関係書類の附属明細書

## 1. 組合員資本の明細

### 第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組合員出資金	16,461,856	973,996	787,943	16,647,909	
法定準備金	8,164,705	67,382	—	8,232,087	
任意積立金	減損評価準備金	3,662,200	600,000	—	4,262,200
	災害等損失積立金	9,271,350	2,000,000	—	11,271,350
	資産保全積立金	4,900,000	—	—	4,900,000
	事業施設開設積立金	14,400,000	2,500,000	—	16,900,000
	自然災害支援積立金	98,500	—	—	98,500
システム開発積立金	3,500,000	—	—	3,500,000	
当期末処分剰余金	7,575,217	3,312,101	5,785,006	5,102,312	
合計	68,033,829	9,453,479	6,572,949	70,914,359	

(注) 組合員出資金の残高及び増減額は、払込み済の出資金額を表示しております。

## 2. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

### 第2 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	10,350,910	130,433	182,770 (—)	447,337	9,851,234	4,544,458	14,395,692
	建物附属設備	2,862,146	137,021	17,722 (—)	354,837	2,626,608	4,639,096	7,265,704
	構築物	1,301,398	35,816	3,504 (—)	161,954	1,171,755	2,075,583	3,247,339
	機械装置	1,909,395	113,460	0 (—)	310,796	1,712,058	6,122,001	7,834,060
	車両運搬具	168,105	95,765	212 (—)	84,584	179,073	703,732	882,806
	器具備品	989,541	433,270	1,641 (—)	415,174	1,005,996	3,079,374	4,085,371
	少額資産	49,481	46,153	— (—)	45,472	50,163		
	土地	21,456,795	2,004,628	254,884 (—)		23,206,540		23,206,540
	建設仮勘定(有形)	1,884,235	4,220,569	3,424,485 (—)		2,680,319		
	合計	40,972,010	7,217,118	3,885,221 (—)	1,820,157	42,483,751	21,164,246	60,917,515
無形固定資産	借地権	85,516	—	— (—)		85,516		
	ソフトウェア	1,378,563	623,071	— (—)	529,909	1,471,725		
	建設仮勘定(無形)	2,763,581	2,435,796	690,581 (—)		4,508,796		
	その他	15,660	—	395 (—)	1,884	13,381		
	合計	4,243,322	3,058,867	690,976 (—)	531,793	6,079,419		
その他固定資産の その他	施設負担金	31,238	—	— (—)	4,953	26,284		
	資産賃借の権利金	77,914	5,623	430 (—)	21,856	61,250		
	その他	81,296	6,314	4,646 (—)	—	82,964		
	合計	190,449	11,937	5,077 (—)	26,810	170,499		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり (単位：千円)  
 機械装置 太陽光発電設備 (コープ岸和田店) 61,100  
 車両運搬具 業務車両、配送車購入 (35台) 88,998  
 器具備品 コープ泉佐野店 186,415  
 コープ岸和田店 85,623  
 土地 コープ津久野店 1,177,679  
 泉佐野物流センター (仮称) 415,280  
 美原共同購入センター 411,668  
 ソフトウェア いずみ市民生協アプリ 131,076  
 サーバAWS化対応 78,904

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり (単位：千円)  
 土地 コープアイメゾン柏原 151,403  
 コープスマイルホームふせ 103,480  
 建物 コープアイメゾン柏原 95,351  
 コープスマイルホームふせ 82,331  
 建物付属 コープスマイルホームふせ 13,640

(注3) 当期減少の内 ( ) 内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

### 3. 関係団体等出資金の明細

#### 第3 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	401	—	—	401
	小 計	1,425,331	—	—	1,425,331
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計		1,522,331	—	—	1,522,331

(注1) その他の残高は、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合 1千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、及び同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額1円を残しております。

### 4. 担保権設定の状況

#### 第4 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田店事業用定期借地 権設定契約賃料支払債務(注)	—
合計	146,000		合計	—

(注) コープ岸和田店の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

### 5. 引当金の明細

#### 第5 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	20,500	24,906	19,826	25,579
賞 与 引 当 金	224,605	552,081	552,776	223,910
退 職 給 付 引 当 金	494,636	161,241	179,711	476,165

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,779千円、固定資産対応分は23,800千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた48,929千円が含まれております。

## 6. 事業経費の明細

### 第6 事業経費明細表

(単位：千円)

科目	金額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	118,047	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	2,801,626	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	415,170	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	91,736	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 法定福利費	554,782	社会保険料の生協負担分
6 福利厚生費	133,093	職員の通勤手当、職員健康診断費用等
7 賞与引当金繰入額	205,175	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	43,926	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
9 出向者戻入	△10,701	退職給付費用の出向者戻入額
人件費合計	4,352,858	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	125,202	アピエ、コープ委員会、コープのえほんでスマイル等の費用
2 広報費	1,920,983	商品案内、組合員拡大宣伝、供給促進チラシ
3 消耗品費	1,247,283	店舗供給備品、ドライアイス、物流備品等の費用
4 車両運搬費	141,835	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	5,258,938	宅配事業の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料等の費用
6 貸倒引当金繰入額	24,906	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	467,876	システム保守費用、車以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	258,450	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	2,378,761	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	543,396	不動産の賃借料
11 リース料	992	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	1,042,865	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	24,146	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	8,963,388	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	42,925	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	76,585	役職員の募集・採用及び教育研修に要する費用
17 調査研究費	99,399	商品検査費用、マーケティング情報分析費用、資料図書等
18 会議費	34,035	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	55,956	大阪府連、日本生協連等の会費
20 渉外費	19,509	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	388,810	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税、登録免許税等
22 通信交通費	299,104	郵送料、電話代、データ回線等
23 雑費	18,843	寄付金及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	23,434,199	
事業経費合計	27,787,057	

## 7. 事業の種類ごとの損益の明細

### 第7 事業別損益計算書

(単位：千円)

科目	供給事業	福祉事業	合計
I 供給事業			
1 供給高	100,100,405	—	100,100,405
2 供給原価	74,605,343	—	74,605,343
供給剰余金	25,495,062	—	25,495,062
II 福祉事業			
1 福祉事業収入	—	985,692	985,692
2 福祉事業費用	—	765,025	765,025
福祉剰余金	—	220,666	220,666
III その他事業収入			
1 物流センター使用料収入	1,779,727	—	1,779,727
2 保障事業収入	922,300	—	922,300
うち共済受託収入	714,932	—	714,932
うち保険代理収入	207,368	—	207,368
3 広告掲載料収入	837,452	—	837,452
4 太陽光発電収入	562,420	—	562,420
5 宅配サービス料収入	546,126	—	546,126
6 不動産賃貸収入	435,336	—	435,336
7 その他受取手数料	419,089	—	419,089
事業総剰余金	30,997,515	220,666	31,218,182
IV 事業経費			
1 人件費	4,316,658	36,199	4,352,858
2 物件費	23,244,890	189,309	23,434,199
3 本部管理費	△ 25,859	25,859	—
事業剰余金	3,461,826	△ 30,701	3,431,125
V 事業外損益			
1 事業外収益	958,393	13,291	971,684
2 事業外費用	61,460	4	61,465
経常剰余金	4,358,759	△ 17,415	4,341,344
VI 特別損益			
1 特別利益	49,310	60,251	109,562
2 特別損失	11,442	364	11,807
税引前当期剰余金	4,396,628	42,471	4,439,099
法人税等			1,115,000
法人税等調整額			11,997
当期剰余金			3,312,101

第8 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I ( 人 件 費 )			
1 役 員 報 酬	118,047	—	118,047
2 職 員 給 与	2,776,016	25,609	2,801,626
3 定 時 職 員 給 与	413,966	1,204	415,170
4 退 職 給 付 費 用	90,041	1,695	91,736
5 法 定 福 利 費	547,228	7,554	554,782
6 福 利 厚 生 費	132,403	690	133,093
7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	205,730	△ 554	205,175
8 派 遣 人 件 費	43,926	—	43,926
9 出 向 者 戻 入	△ 10,701	—	△ 10,701
人 件 費 合 計	4,316,658	36,199	4,352,858
II ( 物 件 費 )			
1 教 育 文 化 費	125,202	—	125,202
2 広 報 費	1,919,936	1,046	1,920,983
3 消 耗 品 費	1,238,690	8,593	1,247,283
4 車 輛 運 搬 費	133,390	8,444	141,835
5 委 託 運 搬 費	5,258,927	11	5,258,938
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,906	—	24,906
7 修 繕 費	456,212	11,664	467,876
8 施 設 管 理 費	245,335	13,115	258,450
9 減 価 償 却 費	2,314,264	64,496	2,378,761
10 地 代 家 賃	535,338	8,058	543,396
11 リ ー ス 料	889	103	992
12 水 道 光 熱 費	1,007,582	35,282	1,042,865
13 保 険 料	22,449	1,697	24,146
14 委 託 料	8,955,053	8,335	8,963,388
15 分 担 費	42,925	—	42,925
16 研 修 採 用 費	73,216	3,368	76,585
17 調 査 研 究 費	99,088	311	99,399
18 会 議 費	33,989	46	34,035
19 諸 会 費	55,096	860	55,956
20 渉 外 費	19,241	267	19,509
21 租 税 公 課	375,516	13,293	388,810
22 通 信 交 通 費	288,935	10,169	299,104
23 雑 費	18,701	142	18,843
物 件 費 合 計	23,244,890	189,309	23,434,199
事 業 経 費 合 計	27,561,548	225,509	27,787,057

第9 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

事業 科目	介護保険事業										介護保険事業以外の事業		合計	
	居宅介護支援	訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	福祉用具レンタル	訪問看護	特定施設入居者生活介護	小計	独自事業サービス付高齢者住宅他		独自事業特定施設入居者生活介護
I 福祉事業収入	43,635	86,612	106,075	66,597	31,324	△ 223	57,705	21,991	195,688	609,407	224,685	151,598	376,284	985,692
1 介護報酬収入	40,792	77,347	94,295	59,044	27,920	△ 200	57,705	19,622	169,649	546,176	—	—	—	546,176
2 利用者負担取収入	—	9,265	11,780	7,552	3,403	△ 22	—	2,369	26,038	60,388	97,533	151,596	249,129	309,518
3 福祉給付高収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,188	2	9,190	9,190
4 その他収入	2,842	—	—	—	—	—	—	—	—	2,842	117,964	—	117,964	120,806
II 福祉事業費用	35,490	83,036	86,940	53,537	28,680	99	54,437	17,398	142,175	501,796	153,086	110,142	263,228	765,025
1 人件費	35,489	82,166	86,551	48,117	27,715	99	17,912	17,302	114,451	429,806	116,926	88,664	205,591	635,397
2 物件費	1	869	388	5,420	964	—	12	96	27,724	35,478	30,716	21,477	52,194	87,672
3 福祉給付原価	—	—	—	—	—	—	36,512	—	—	36,512	5,442	—	5,442	41,954
福祉社剰余金	8,145	3,576	19,135	13,059	2,644	△ 322	3,268	4,593	53,512	107,611	71,599	41,456	113,055	220,666
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業剰余金	8,145	3,576	19,135	13,059	2,644	△ 322	3,268	4,593	53,512	107,611	71,599	41,456	113,055	220,666
IV 事業経費	4,117	7,833	7,665	23,835	8,113	447	7,052	1,643	53,580	114,289	69,711	41,508	111,219	225,509
1 人件費	1,689	3,353	4,106	2,578	1,212	△ 8	2,234	851	7,576	23,594	6,736	5,869	12,605	36,199
2 物件費	2,428	4,479	3,558	21,257	6,901	455	4,818	791	46,004	90,694	62,975	35,639	98,614	189,309
(福祉事業剰余金)	4,027	△ 4,257	11,470	△ 10,776	△ 5,469	△ 769	△ 3,784	2,949	△ 67	△ 6,677	1,888	△ 52	1,835	△ 4,842
3 本管理費	1,206	2,395	2,933	1,841	866	△ 6	1,595	608	5,412	16,854	4,811	4,192	9,004	25,859
事業剰余金	2,820	△ 6,652	8,536	△ 12,618	△ 6,336	△ 763	△ 5,380	2,341	△ 5,480	△ 23,532	△ 2,923	△ 4,245	△ 7,169	△ 30,701
V 事業外収益	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	9,225	4,064	13,290	13,291
雑収入	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	9,225	4,064	13,290	13,291
VI 事業外費用	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	—	—	—	4
雑損失	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	—	—	—	4
経常剰余金	2,820	△ 6,652	8,536	△ 12,618	△ 6,336	△ 763	△ 5,384	2,341	△ 5,480	△ 23,536	6,301	△ 180	6,120	△ 17,415
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,354	43,896	60,251	60,251
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	364	364	364
税引前当期剰余金	2,820	△ 6,652	8,536	△ 12,618	△ 6,336	△ 763	△ 5,384	2,341	△ 5,480	△ 23,536	22,656	43,350	66,007	42,471
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	2,820	△ 6,652	8,536	△ 12,618	△ 6,336	△ 763	△ 5,384	2,341	△ 5,480	△ 23,536	22,656	43,350	66,007	42,471

(注) 介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護、サービス付高齢者住宅、ふれあい福祉センター及び高齢者ホーム紹介を含んでおります。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入50,703千円、福祉事業費用の人員費34,334千円、福祉事業費用の物件費4,469千円、事業経費7,362千円、事業剰余金4,537千円、経常剰余金4,939千円です。

## 8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

### 1) 主要な資産の内容

#### 第10 主要な資産の内容

##### ①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	276,323	244,166	△ 32,156
	当座預金	544,885	776,385	231,500
	普通預金	6,101,585	5,540,111	△ 561,473
	定期預金	17,655,163	17,655,926	762
	小計	24,577,957	24,216,590	△ 361,367
長期預金	定期預金	1,496,000	1,996,000	500,000
	小計	1,496,000	1,996,000	500,000
合計		26,073,957	26,212,590	138,632

##### ②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)      ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	8,491,105	供給事業	8,720,252	96,620,360	96,849,507	8,491,105	91.9%
合計	8,491,105	合計	8,720,252	96,620,360	96,849,507	8,491,105	91.9%

##### ③商品、福祉商品及び貯蔵品の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	金額
商 品	宅 配 事 業 分	377,659
	店 舗 事 業 分	656,528
	サ ー ビ ス 事 業 分	6,157
	小 計	1,040,344
福 祉 商 品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	455
	合 計	1,040,800
貯 蔵 品	パソコンなど事務備品、宅配事業のチラシ印刷等	107,494
	合 計	107,494

(注1) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されております。  
(注2) コープドラッグあゆみ野は宅配事業分に含まれております。

##### ④未収金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕入割戻未収金	196,451	193,732	△ 2,719
	商品案内掲載料未収金	77,793	77,701	△ 92
	介護報酬収入未収金	91,553	93,915	2,361
	保障事業未収金	91,540	92,690	1,149
	介護利用者負担収入未収金	20,116	20,290	173
	その他	212,472	215,911	3,438
	合計		689,928	694,241

##### ⑤その他流動資産の明細 (単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	16,252	15,057	△ 1,194
	出 向 者 給 与 等 立 替	44,548	37,516	△ 7,031
	わ か や ま 市 民 生 協	16,259	20,804	4,544
	そ の 他	19,698	20,525	827
前払費用等	家 賃 等	90,434	87,661	△ 2,772
合計		187,192	181,566	△ 5,625

⑥差入保証金の明細 (単位：千円)

差入先	金額
富田林中野町 事業用定期借地契約17名	182,696
西岡エンタープライズ(有)	66,250
(株)フォレストモール	39,900
(有)昌辰	35,140
コーペイ供託金	30,000
その他	208,494
合計	562,481

⑦長期未収金の明細 (単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備考
組合員	49,239	56,678	7,438	特別未収金
合計	49,239	56,678	7,438	

⑧その他固定資産のその他の明細 (単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備考
(株)いずみエコロジーファーム への出向職員2名	23,000	23,000	—	長期貸付金
その他	167,449	147,499	△ 19,950	長期前払費用、権利金、施設負担金等
合計	190,449	170,499	△ 19,950	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) 権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において26,810千円の償却費を計上しております。

## 2) 主要な負債の内容

### 第11 主要な負債の内容

#### ①買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
国分西日本(株)	362,659
加藤産業(株)	304,775
伊藤忠食品(株)	302,747
全農パールライス(株)	267,447
マルイ食品(株)	183,666
その他	3,904,800
合計	5,326,097

#### ②未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
センコー情報システム(株)	100,267
東芝テック(株)	62,468
(株)オカムラ 大阪西支店	34,216
その他	333,578
合計	530,531

#### ③未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	675,638
地方法人税	71,161
住民税	92,856
事業税等	253,006
合計	1,092,662

#### ④未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	802,742
間口ロジスティクス(株)	143,702
関西トランスウェイ(株)	124,394
その他	1,183,505
合計	2,254,345

#### ⑤預り金の明細 (単位：千円)

内訳	金額
出資預り金	292,677
都市ガス取次供給預り金	74,405
コープPAYチャージ前受金	73,152
でんき取次供給預り金	62,093
住民税等役職員預り金等	21,419
入居者家賃等前受預り金	15,168
合計	538,915

⑥関係会社預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
(株) コンシェルジュ	1,312,873
(株) コープ大阪サービスセンター	158,542
(株) ハートコープいずみ	95,316
(株) いずみエコロジーファーム	33,093
合 計	1,599,825

⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テナント預り保証金	305,861	314,941	9,079
有料老人ホーム入居者預り金	29,866	27,714	△ 2,152
役員退職慰労金制度廃止による未払金	12,811	12,811	—
合 計	348,539	355,467	6,927

### 3) キャッシュ・フロー計算書

[ 間 接 法 ]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	4,439,099
減価償却費	2,378,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,470
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 48,929
受取利息及び受取配当金	△ 99,531
支払利息	9,449
有形固定資産売却益	△ 62,624
有形固定資産の除却損	9,776
無形固定資産の除却損	430
供給債権の増減額 (△は増加)	229,146
長期未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 87,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 47,180
未収消費税等の増減額 (△は増加)	178,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	237,119
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 9,243
未払費用の増減額 (△は減少)	14,416
その他事業債務の増減額 (△は減少)	△ 10,741
資産除去債務の増減額 (△は減少)	4,375
その他	△ 5,229
(小計)	7,107,791
受取利息及び受取配当金の受取額	93,272
支払利息の支払額	△ 9,449
法人税等の支払額	△ 1,105,678
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,085,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△ 19,056,718
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	17,055,955
有形固定資産の取得等による支出	△ 3,659,593
有形固定資産の売却等による収入	523,023
無形固定資産の取得等による支出	△ 2,302,751
無形固定資産の売却等による収入	395
差入保証金の返還による収入	46,088
差入保証金の差入による支出	△ 50,161
その他の固定資産の取得による支出	△ 5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,449,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資預り金の増減額 (△は減少)	3,250
出資金の増加による収入	973,996
出資金の減少による支出	△ 787,943
利用割戻金の支払額	△ 487,843
出資配当金の支払額	△ 129,781
子法人等からの預り金の増減額 (△は減少)	△ 70,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,339
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,862,130
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,322,794
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,460,664

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現 金 ・ 預 金	24,577,957	24,216,590
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 12,255,163	△ 13,755,926
現 金 及 び 現 金 同 等 物	12,322,794	10,460,664





くらしに笑顔お届けします

大阪いずみ市民生活協同組合

堺市堺区南花田口町2丁2番15号

☎0120-031-001